



第41回定時株主総会 招集ご通知

日時 2021年6月25日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）
場所 東京都千代田区大手町一丁目4番1号
KKRホテル東京 10階 瑞宝の間
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

○目次

第41回定時株主総会招集ご通知…………… 1

（株主総会参考書類）

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件……………	4
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件……………	7

（添付書類）

事業報告……………	9
連結計算書類……………	27
計算書類……………	37
監査報告書……………	45
株主総会会場ご案内図	

2021年6月7日

株 主 各 位

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

株式
会社 **フォーバル**

代表取締役会長 大久保 秀夫

第41回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第41回定時株主総会を開催いたしますので、下記のとおりご案内申し上げます。

本年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にむけて、株主の皆様ごの安全・安心を最優先に、本株主総会へのご来場を見合わせていただき郵送またはインターネットにより議決権をご行使下さいますようご推奨申し上げます。2ページに記載の方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2021年6月24日（木曜日）午後6時までに議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2021年6月25日（金曜日）午前10時
開催日が前回の定時株主総会の応当日と離れておりますのは、前回の定時株主総会の開催を新型コロナウイルス感染症拡大に伴い延期したためであります。 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区大手町一丁目4番1号
KKRホテル東京 10階 瑞宝の間 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第41期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第41期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容について、株主総会前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、当社ホームページ（<https://www.forval.co.jp>）において、その旨掲載することにより、お知らせいたします。
 - ◎ 当日は、軽装（クールビズ）で対応させていただきます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

[書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月24日(木曜日)午後6時までに到着するようにご返送下さい。

[インターネットによる議決権行使の場合]

3ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点」をご確認のうえ、2021年6月24日(木曜日)午後6時までに議案に対する賛否をご入力下さい。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応について

1 株主様へのお願い

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が続いております。本年は、株主総会当日のご来場を見合わせ、郵送またはインターネットによる議決権の事前行使を強くご推奨申し上げます。
- ・株主総会へのご出席を検討されている株主様におかれましては株主総会当日に発熱や体調がすぐれないときは、くれぐれもご無理をなさらずご出席を見合わせることをご検討下さい。

2 ご来場される株主様へ

- ・体調不良や発熱があると認められる方には入場をお断りしお帰りいただく場合があります。
- ・ご来場される株主の皆様におかれましては、検温及びアルコール消毒液による手指の消毒やマスク着用のご協力をお願いいたします。
- ・株主総会会場におきましてはソーシャルディスタンスに配慮し席数が従来の25%程度になる可能性があります。
- ・株主総会終了後の事業方針説明会につきましては中止とさせていただきます。
- ・ご来場の株主の皆様へ配布してました「お食事券」につきましては中止とさせていただきます。

3 当社の対応について

- ・株主総会に出席する取締役及び運営スタッフはマスク着用で対応をさせていただきますので何卒ご理解いただきますようお願いいたします。
- ・体調不良と見受けられる方には運営スタッフがお声掛けをさせていただくことがありますのであらかじめご了承下さい。

インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、2021年6月24日（木曜日）午後6時までに行ってください。

1 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

2 インターネットによる議決権行使方法について

インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）において、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力の場合、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- ・ 書面とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。また、インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
- ・ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

3 議決権行使コード及びパスワードのお取り扱いについて

- ・ 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本定時株主総会に限り有効です。
- ・ パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取り扱いください。
- ・ パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点がございましたら、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
フリーダイヤル 0120-652-031（受付時間 午前9時～午後9時）

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じです。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	おおくぼ ひで お夫 大久保 秀 夫 (1954年10月2日生)	1980年9月 当社代表取締役社長 2005年6月 当社代表取締役会長兼社長 2010年6月 当社代表取締役会長（現任） (重要な兼職の状況) 有限会社エス・エヌ・ケー代表取締役社長	3,420,800株
	【選任理由】 大久保秀夫氏を取締役候補者とした理由は、当社を創業後8年2カ月という日本最短期間で史上最年少の若さ（ともに当時）で店頭公開（現JASDAQ上場）し、現在上場会社3社を含む企業グループに成長させた経験と実績に加え、幅広い人脈を有しており、引き続き取締役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としております。		
2	なか じま まさ のり 中 島 将 典 (1964年4月15日生)	1987年4月 当社入社 1995年4月 当社OA営業本部長 1995年6月 当社取締役OA営業本部長 1998年6月 当社常務取締役営業本部長 2005年6月 当社取締役上席副社長 2007年7月 当社代表取締役副社長 2008年4月 当社代表取締役副社長兼事業推進本部長 2010年6月 当社代表取締役社長（現任）	67,000株
	【選任理由】 中島将典氏を取締役候補者とした理由は、当社の営業本部長及び上場子会社の代表取締役社長などを務めた後、当社の代表取締役社長として当社をはじめとしたグループ企業を管理・指導してきた豊富な経験と実績を有しており、引き続き取締役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としております。		

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
3	ゆき たつ や 行 辰 哉 (1964年10月15日生)	1989年5月 当社入社 2006年4月 当社役員待遇兼事業統括本部通信 事業統括 2007年4月 当社執行役員首都圏第二支社長 2010年4月 当社上席執行役員事業推進本部副 本部長兼首都圏支社長 2012年4月 当社上席執行役員営業本部長兼首 都圏支社長 2013年4月 当社上席執行役員社長室長 2015年4月 当社常務執行役員社長室長 2016年4月 当社常務執行役員社長室長兼グル ープ統括部長 2016年6月 当社取締役 2020年6月 当社常務取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社アップルツリー代表取締役社長 株式会社フォーバルテレコム取締役 株式会社フォーバル・リアルストレート取締役	29,500株
【選任理由】 行辰哉氏を取締役候補者とした理由は、当社主要支社の支社長や社長室長などを務 め、当社及びグループ企業の経営をサポートしてきた経験と実績を有しており、引き 続き取締役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としてお ります。			
4	か とう こう じ 加 藤 康 二 (1959年3月10日生)	1996年2月 当社入社 2003年4月 当社経理部長 2005年4月 当社管理本部長 2006年6月 当社取締役管理本部長 2013年4月 当社取締役兼内部統制室長 2014年4月 当社常務取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社フォーバル・リアルストレート取締役	32,200株
【選任理由】 加藤康二氏を取締役候補者とした理由は、当社の経理・財務を主とした管理部門の責 任者及び常務取締役として経営を支えてきた経験と実績を有しており、引き続き取締 役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としております。			

候補者番号	ふりがな氏 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5	てらだこうじ氏 寺田耕治 (1956年12月24日生)	2009年4月 当社入社 2009年6月 当社取締役 2009年7月 当社常務取締役コンサルティング ディビジョンヘッド 2013年4月 当社常務取締役 2020年4月 当社取締役(現任)	46,000株
<p>【選任理由】 寺田耕治氏を取締役候補者とした理由は、海外事業など当社の主要事業の責任者及び取締役として経営を支えてきた経験と実績を有しており、引き続き取締役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としております。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社取締役を含む被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金および争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	すずき ひろゆき 鈴木 弘之 (1959年2月12日生)	2013年2月 当社入社	1,600株
		2013年4月 当社役員付担当部長 2018年4月 当社内部統制室長 2019年6月 当社取締役（監査等委員） (現任)	
【選任理由】 鈴木弘之氏を取締役候補者とした理由は、大手電機メーカーで、長年にわたり国内外の経理・財務業務に携わってきたことに加え、当社の内部統制部門の責任者として経営を支えてきた経験と実績を有し、監査等委員である取締役の責務を適切に果たすことが期待できると判断し、監査等委員である取締役候補者としております。			
2	まつぎか ゆうすけ 松 坂 祐 輔 (1954年1月7日生)	1981年10月 司法試験合格	一株
		1984年4月 弁護士登録（現在） 1987年4月 東京平河法律事務所入所（現在） 1994年6月 当社監査役 2015年6月 当社社外取締役（監査等委員） (現任)	
【選任理由及び期待される役割の概要】 松坂祐輔氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は弁護士として法的な専門知識と経験並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、引き続き当該知見を活かし専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したためであります。なお、同氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。			

候補者番号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	おのたかひろ 小野隆弘 (1953年11月20日生)	1988年11月 税理士登録（現在） 1999年5月 大和証券SBCM株式会社（現大和証券株式会社）引受審査部長 2001年1月 中央青山監査法人 株式公開サポート室長 2001年6月 当社監査役 2008年6月 株式会社ウェブドゥジャパン（現クルーズ株式会社）監査役 2015年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	一株
<p>【選任理由及び期待される役割の概要】</p> <p>小野隆弘氏を社外取締役候補者とした理由は、税理士として専門知識と経験を有し、また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、引き続き当該知見を活かして専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したためであります。なお、同氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 松坂祐輔及び小野隆弘の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 松坂祐輔氏及び小野隆弘氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。が両氏の在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。なお、両氏は、過去に業務執行者でない役員（監査役）であったことがあります。
4. 当社と鈴木弘之氏、松坂祐輔氏及び小野隆弘氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める金額（最低責任限度額）としており、三氏の再任が承認された場合は、三氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社取締役を含む被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金および争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、松坂祐輔氏、小野隆弘氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以上

(添付書類)

事業報告

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響で輸出や生産が大幅に減少し、企業収益の悪化を受けて設備投資や雇用・所得環境にマイナスの影響が見られましたが、経済活動が徐々に再開していく中で輸出や生産は増加し、設備投資には持ち直しの動きが見られました。個人消費に関しては、外食や旅行等のサービス消費は依然として厳しく、持ち直しの動きが一服しています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は、新たに3社を連結子会社化したものの、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、感染拡大防止策を講じたうえで影響を受けられているお客様への経営支援体制には万全を期す一方で、感染拡大による営業自粛、従業員の健康・安全及び稼働状況等を考慮して一部従業員の休業を実施した結果、前期に比べ57百万円増加し49,788百万円（前期比0.1%増）となりました。

利益面では売上総利益が前期に比べ960百万円減少（前期比5.1%減）する中で、販売費及び一般管理費は経費の削減に取り組んだことで前期に比べ348百万円減少（前期比2.2%減）した結果、営業利益は2,616百万円（前期比19.0%減）、貸倒引当金繰入額の増加により経常利益は2,483百万円（前期比25.3%減）、前期は貸倒引当金繰入額2,244百万円の特別損失を計上したこともあり親会社株主に帰属する当期純利益は1,357百万円（前期比27.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

連結子会社化した㈱三好商会、㈱えすみが寄与したほか「アイコンサービス」が堅調に推移するものの、サーバー等の機器販売が減少した結果、売上高は22,954百万円（前期比3.2%増）、セグメント利益は1,706百万円（前期比18.4%減）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

新電力サービスや保険サービスが増加する一方で、ISPサービスが減少した結果、売上高は21,265百万円（前期比2.6%増）、電力の仕入価格の一時的な高騰の影響もありセグメント利益は846百万円（前期比15.6%減）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

太陽光発電システム等が減少した結果、売上高は4,052百万円（前期比25.9%減）、セグメント損失は0百万円（前期は74百万円の利益）となりました。

<その他事業グループ>

連結子会社化したカエルネットワークス㈱が寄与した結果、売上高は1,516百万円（前期比17.3%増）、セグメント利益は154百万円（前期比108.2%増）となりました。

（2）資金調達の状況

記載すべき重要な事項はありません。

（3）設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は517百万円であり、その主なものは、事務所設備及び備品等の購入174百万円及び、社内情報システムのソフトウェア等の購入342百万円であります。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社子会社の(株)フォーバル・リアルストレートと当該完全子会社(株)FRSファシリティーズは、2021年1月1日を効力発生日として、(株)フォーバル・リアルストレートを存続会社とする吸収合併を行いました。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2020年4月1日付で(株)三好商会の発行済株式の全てを取得し、100%子会社としました。

当社は、2020年4月1日付で(株)えすみの発行済株式の全てを取得し、100%子会社としました。また、(株)テック販売山陰の発行済株式の50%を取得し、取得した株式すべてを(株)えすみに譲渡したことにより(株)テック販売山陰は(株)えすみの100%子会社となりました。

当社は、2020年5月29日付でカエルネットワークス(株)の発行済株式の60%を取得し、2020年7月1日付で株式交換により全株式を取得し、完全子会社としました。

2. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

	第 38 期 (2018年 3月)	第 39 期 (2019年 3月)	第 40 期 (2020年 3月)	第 41 期 (当連結会計年度) (2021年 3月)
売 上 高(千円)	51,351,950	57,520,148	49,731,520	49,788,843
経 常 利 益(千円)	2,960,877	3,308,136	3,324,633	2,483,705
親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	1,743,799	2,064,798	1,067,742	1,357,818
1株当たり当期純利益 (円)	68.67	82.30	42.48	53.34
総 資 産(千円)	24,981,931	32,323,789	29,103,983	31,410,121
純 資 産(千円)	9,909,063	11,603,334	11,400,156	13,040,311
1株当たり純資産額 (円)	357.01	420.04	430.48	484.87

② 当社の財産及び損益の状況

	第 38 期 (2018年 3月)	第 39 期 (2019年 3月)	第 40 期 (2020年 3月)	第 41 期 (当事業年度) (2021年 3月)
売 上 高(千円)	16,774,674	17,619,382	18,312,194	16,465,580
経 常 利 益(千円)	1,865,769	2,065,098	1,889,258	1,785,393
当 期 純 利 益(千円)	1,303,189	1,553,185	2,023,645	1,315,998
1株当たり当期純利益 (円)	51.32	61.91	80.51	51.70
総 資 産(千円)	17,424,846	19,073,516	19,767,099	21,263,435
純 資 産(千円)	10,769,951	11,817,680	13,066,411	14,460,582
1株当たり純資産額 (円)	429.61	470.86	519.38	565.41

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。

3. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
㈱フオーバルテレコム	542,354千円	75.4%	法人向け通信サービス
㈱フオーバル・リアル ストレート	74,825千円	60.5%	不動産関連サービス、情報通信機器 販売

4. 対処すべき課題

当社グループは、次世代経営コンサルタントとして企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。特に、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、主に「売上拡大」「業務効率改善」「リスク回避」の視点から中小・中堅企業の利益に貢献することを目指しております。現在は特に、中小企業のDXアドバイザーのリーディング・プレーヤーとしてのブランドを確立すべく、中小企業デジタル化応援隊事業など国の施策を積極的に活用するとともに、DXに係る第三者認証の取得、DX化を促進する商品・サービスの開発、DXアドバイザーとしてのスキルの向上等、DXアドバイザーとしての事業基盤の強化に取り組んでおります。

5. 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

当社グループは、主に当社と連結子会社18社等で構成され、中小・中堅法人様向けにOA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、及びコンサルティングサービス、VoIP・モバイル等の通信サービス、インターネット関連サービス、普通印刷、保険サービス、オール電化・エコ住宅設備・LED照明等の事業を行っております。

6. 主要な事業所（2021年3月31日現在）

①当社の主要な事業所

事業所	所在地
本社	東京都渋谷区
首都圏第一支社	東京都目黒区
首都圏第二支社	東京都千代田区
首都圏第三支社	横浜市中区
関西支社	大阪市西区
中部支社	名古屋市中村区
九州支社	福岡市中央区
東北支店	仙台市青葉区
カスタマーコミュニケーションセンター	鹿児島県鹿児島市

②子会社

事業所	所在地
(株)フォーバルテレコム	東京都千代田区
(株)フォーバル・リアルストレート	東京都千代田区

7. 使用人の状況（2021年3月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,966名	167名増

(注) 使用人数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
657名	－	36.3歳	10.42年

(注) 1. 使用人数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

2. 就業人員には、関係会社等への出向者（246名）は含まれておりません。

8. 主要な借入先の状況（2021年3月31日現在）

借入先	借入金残高
(株)三井住友銀行	1,090百万円
(株)三菱UFJ銀行	400百万円
三井住友信託銀行(株)	740百万円
(株)きらぼし銀行	800百万円
(株)百十四銀行	800百万円

II. 会社の現況

1. 株式の状況 (2021年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 60,000,000株

② 発行済株式の総数 25,575,427株 (自己株式2,157,195株を除く)

(注) 2020年7月1日付で実施した簡易株式交換及び譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分したことにより、発行済株式の総数は417,600株増加しております。

③ 株主数 3,171名

④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社エス・エヌ・ケー	6,936,600株	27.1%
大久保 秀 夫	3,420,800株	13.3%
光通信株式会社	2,490,300株	9.7%
株式会社UHPartners 2	2,490,300株	9.7%
大久保 洋 子	1,570,000株	6.1%
フォーバル社員持株会	944,099株	3.6%
株式会社UHPartners 3	837,900株	3.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	434,300株	1.6%
株式会社 高 文	270,200株	1.0%
キャノンマーケティングジャパン株式会社	240,000株	0.9%

(注) 1. 当社は、自己株式を2,157,195株保有しておりますが、上記大株主からは除外していません。

2. 持株比率は自己株式(2,157,195株)を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役 (社外取締役及び監査等委員を除く。)	29,000株	4名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「3. 会社役員 の 状況 (3) 取締役の報酬等」に記載しております。

2. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2021年3月31日現在）
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役の状況（2021年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大久保 秀 夫	㈲エス・エス・ケー代表取締役社長
代表取締役社長	中 島 將 典	
常 務 取 締 役	行 辰 哉	㈱アップルツリー代表取締役社長 ㈱フォーバルテレコム取締役 ㈱フォーバル・リアルストレート取締役
常 務 取 締 役	加 藤 康 二	㈱フォーバル・リアルストレート取締役
取 締 役	寺 田 耕 治	
取 締 役 (常 勤 監 査 等 委 員)	鈴 木 弘 之	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	松 坂 祐 輔	東京平河法律事務所 弁護士
取 締 役 (監 査 等 委 員)	小 野 隆 弘	

- (注) 1. 取締役（監査等委員）松坂祐輔氏及び小野隆弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）鈴木弘之氏は、長年にわたり国内外の経理・財務業務に携わってきた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選任している理由は、社内の事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員による監査の実効性を高めるためであります。
3. 取締役（監査等委員）松坂祐輔氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に加え財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役（監査等委員）小野隆弘氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当事業年度中の取締役の地位の異動は、次のとおりです。
①2020年4月1日付で寺田耕治氏は、常務取締役から取締役となりました。
②2020年6月1日付で行辰哉氏は、取締役から常務取締役に就任いたしました。
6. 当社は、取締役（監査等委員）松坂祐輔氏及び小野隆弘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）鈴木弘之氏、社外取締役（監査等委員）松坂祐輔及び小野隆弘の各氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法第425条第1項の各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる旨定款に定めております。

(3) 取締役の報酬等

①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役（監査等委員）である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬、決算賞与及び非金銭報酬としての株式報酬で構成しております。

取締役の賞与等を除く報酬の決定は株主総会において選任されたのちに取締役会決議により委嘱された代表取締役会長が従来定めている取締役の報酬基準額（取締役、各役付取締役別で範囲を設定）に基づき決定します。

また賞与は決算賞与額として決算計上され取締役会において承認された総額を取締役会決議により委嘱された代表取締役会長が個人別に決定しています。

b. 業績連動報酬等に関する方針

取締役及び従業員等に対し決算賞与制度を実施しており業績向上に応じて賞与原資を増加させる仕組みですが取締役個人に対して業績目標に応じた賞与を支給する制度は設定しておりません。

c. 非金銭報酬等に関する方針

譲渡制限付株式報酬制度をいち早く導入しております。株主総会の決定において本制度の上限は1億円以内、10万株以内としております。取締役の個人別の割当数は役付取締役別に設定することとし取締役会にて承認を受けます。

d. 報酬等の割合に関する方針

割合等に関しては設定しておりません。決算賞与はその性格上業績結果で決まるものであり事前に割合を決定することは困難で、またその結果決定した決算賞与の額に応じて月額報酬等を変更させる考え方はありません。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

報酬は在任中に支給することを原則としており役員退職慰労金制度はありません。

譲渡制限付株式報酬に関しては一定の継続勤務期間、取締役等としての適格条件等を満たさなかった場合には交付した株式を会社が無償で取得することが可能です。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会から個人別取締役の報酬等（譲渡制限付株式報酬を除く）の内容につき委嘱された代表取締役会長は会社全体の業績等と各個人が委嘱された職務を総合的に勘案し個人別報酬額を決定します。

g. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

代表取締役会長に委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、当社グループの経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に取締役の報酬額を決定できると判断したためです。当該方針は取締役会で決定されたものであります。

②当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数
		基本報酬	決算賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取 締 役 (監査等委員を除く)	276,389	142,669	114,000	19,719	5名
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	21,201 (9,201)	21,201 (9,201)	— (—)	— (—)	3名 (2名)
合 計	297,590	163,871	114,000	19,719	8名

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 株主総会決議（2015年6月19日）による役員報酬限度額は以下のとおりであります。
 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬年額 400,000千円以内
 監査等委員である取締役の報酬年額 50,000千円以内
 なお、役員報酬限度額には、使用人兼務取締役の使用人分給与と相当額は含んでおりません。当該株主総会最終時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名、監査等委員である取締役の員数は3名（うち、社外取締役は2名）であります。

3. 株主総会決議（2016年6月24日）により、上記の報酬枠とは別枠で取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は年額100,000千円以内、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年100,000株以内としております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名であります。
4. 決算賞与の額は当期において費用計上した額を記載しております。
5. 譲渡制限付株式報酬は取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）5名のうち、4名に付与しております。また、報酬の額は当期において費用計上した額を記載しております。

（4）社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

②他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	会社名等
取締役 (監査等委員)	松坂 祐輔	東京平河法律事務所 弁護士

(注) 当社と東京平河法律事務所との間には顧問契約を締結しております。

③当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 (監査等委員)	松坂 祐輔	当事業年度開催の取締役会19回及び監査等委員会15回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、議案の審議等に適宜、必要な発言を行っています。
取締役 (監査等委員)	小野 隆弘	当事業年度開催の取締役会19回及び監査等委員会15回の全てに出席し、主に法令や定款の順守に係る見地から意見を述べるとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、議案の審議等に適宜、必要な発言を行っています。

④社外役員の子会社から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
① 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	33,500千円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	86,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の遂行状況及び報酬の見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査の報酬等の額について会社法第399条に基づく同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人太陽有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、太陽有限責任監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

5. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 全取締役が、各種会議等の機会を通じて法令等順守重視の姿勢を明確に示しつつ、「フォーバル・グループ企業行動指針」及び「フォーバル・グループ役員行動指針」を徹底する等により、法令等順守重視の企業風土の醸成を進める。
 - (2) 経営に関する監督機能の強化・充実のため監査等委員会を設置し、監査等委員である社外取締役を置く。
 - (3) 法令等順守体制の充実強化のためにコンプライアンス担当取締役を置き、当該体制の整備と推進に当たる。
 - (4) 当社の従業員が、法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに、通常の報告経路によらず直接、通報窓口はその旨を報告する仕組みを運用する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務執行に係る情報は、文書管理ルールに基づいて各所管部署が適切に保存及び管理し、取締役の閲覧に供する。
 - (2) 文書管理の統括部署は、文書管理の運用状況を毎年検証し、必要な場合はその修正を行い、所管部署に対して文書等の適切な保存及び管理を指導する。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 経営企画部門をリスク管理担当部門として、リスク管理に関する基本ルールに基づき、体系的なリスク管理体制の確立を図り、関連規程の見直しまたは制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を通じてリスク管理体制を整備する。
 - (2) リスクの発生または発見時に、リスク管理担当部門が取締役会への報告及び社外への開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備する。
 - (3) 大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制及び対応ルールを整備する。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会を原則として毎月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。
 - (2) 取締役会の効率化を図るため、常勤取締役を含めた執行責任者が参加する会議を原則として毎月開催し、執行状況を確認し取締役会の決定事項の徹底を図る。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 「フォーバル・グループ企業行動指針」及び「フォーバル・グループ役職員行動指針」が子会社の役員・従業員全員へ浸透するよう努めることにより、企業集団全体の業務の適正確保を図る。
 - (2) 子会社の自主性を尊重しつつ必要な助言・支援を行う等により、それぞれの内部統制システムの整備を促進する。
 - (3) 「グループ会社に関する規程」に従い、子会社がその業績状況、財務状況及び経営上重要な事項について当社へ定期的に報告する体制を整備する。
 - (4) 常勤取締役と子会社の取締役で構成される報告会を原則として毎月開催し、業績の把握を行い各子会社の経営状況について検討を行い、適切な指示・対応を行う。
 - (5) リスク管理に関する基本ルールに従い、子会社はリスクを発見した場合には速やかに当社のリスク管理担当部門に報告を行い、当社は子会社に対し事案に応じた支援を行うとともに社外への開示の必要性を判断する。
 - (6) 子会社の自主性を尊重しつつ、子会社が組織・業務分掌・職務権限等の職務執行体制を適時適切に見直し、職務遂行に係る意思決定及び指揮体制を最適の状態に保つよう支援する。
 - (7) 当社の内部監査部門は監査を通して子会社に、法令順守、リスク管理及び業務の適正性を確保するための指導・支援を行うとともに、子会社役員及び従業員が法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに直接、当社通報窓口はその旨を報告する仕組みを整備する。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- (1) 監査等委員会は、必要がある場合は、事前に内部監査管掌取締役に通知したうえで内部監査担当者に監査業務を補助するよう命令することができる。この通知を受けた取締役は、特段の事情がない限りこれに従うものとする。
 - (2) 監査等委員会から専任の従業員の配属を求められた場合は、必要なスキルその他について具体的な意見を聴取した上で人選し、監査等委員会の同意を得て任命する。
7. 前号の使用人の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 前号（1）により、監査等委員会から命令を受けた従業員は、その命令の遂行に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けず、また、実施結果の報告は監査等委員会に対してのみ行うこととする。
 - (2) 取締役は、監査等委員会の命令を受けた従業員に対し、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いをしない。
 - (3) 前号（2）により専任の従業員を配属した場合、その人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては監査等委員会の同意を得るものとする。
8. 当社及び子会社の役員（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社及び子会社の役員（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び従業員等は、次の場合には、当社の監査等委員会に対して速やかに報告しなければならないものとする。
 - ①法令または定款に違反する事実を発見したとき
 - ②当社またはグループ会社（子会社または関連会社）に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したとき
 - (2) 当社及び子会社における法令及び定款の順守に関する事項、リスク管理に関する事項、内部監査の実施状況その他の事項を、随時、内部監査管掌取締役または担当部門長から監査等委員会に報告する体制を整備する。報告事項及び報告の方法については、監査等委員会との協議により決定する。

- (3) 監査等委員会に(1)の事実を報告した当社及び子会社の役員(当社の監査等委員である取締役を除く。)及び従業員等に対し、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いをしない。
9. 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- (1) 監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用についてあらかじめ予算を確保することができる。
- (2) 監査等委員が(1)の予算以外に緊急または臨時に支出した費用についても、特段の理由がない限り全額当社が負担するものとする。
10. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 代表取締役と監査等委員会との間の定期的な意見交換会を実施する。
- (2) 監査等委員会に対して内部監査の実施状況について報告するとともに、監査等委員会が必要と認めるときは追加監査の実施、業務改善策の策定等を行うものとする。
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- (1) 反社会的勢力との関係を排除することを基本方針とし、「フォーバル・グループ行動指針」及び「反社会的勢力対応規程」の内容を順守し、反社会的勢力との関係を遮断することに取り組むものとする。
- (2) 総務部を対応統括部署とし、管轄警察署、関係機関が主催する連絡会、顧問弁護士等に指導を仰ぐとともに、講習への参加等を通じ、情報収集・管理に努める。
- (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況
- 当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりであります。
1. 取締役の業務執行の適正及び効率性の確保に対する取り組み
- ・取締役会を19回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況を監督しました。

- ・代表取締役を含む取締役が出席のもと執行責任者会議を毎月開催し、業務執行状況の確認及び取締役会決定事項の徹底を図りました。
 - ・代表取締役を含む取締役と国内子会社の代表者による定例会議を毎月開催し、国内子会社の業績状況、財務状況及び経営上重要な事項を検討しました。
 - ・代表取締役を含む取締役と海外子会社の代表者による定例会議を開催し、海外子会社の業績状況、財務状況及び経営上重要な事項を検討しました。
2. コンプライアンスに対する取り組み
- ・コンプライアンス担当の取締役を中心に、法令等順守体制の充実強化を図りました。
 - ・コンプライアンスの意識向上をめざし、当社の全従業員を対象に毎年eラーニングによるコンプライアンス教育研修を実施しております。
 - ・当社及び子会社の従業員が直接通報できる内部通報制度を、整備運用しております。
3. リスク管理に対する取り組み
- ・当社を取り巻く様々なリスクに対して、リスク管理に関する規程、災害発生時の対応（災害対策本部の設置、全社員への安否確認メールの送受信）を定めた行動マニュアル等の社内規定類を整備運用しております。
 - ・災害時に備えて、水、食料、簡易トイレ、ブランケット等を各事業所に備蓄しております。
 - ・情報の適切な保存・管理に向けた各種社内規定を整備運用しており、特に個人情報保護体制の維持、強化のため、当社の全従業員を対象に毎年eラーニングによる教育研修を実施しております。
4. 監査の実効性を確保する体制に対する取り組み
- ・現在、監査等委員会の職務を補助するスタッフはおりませんが、監査等委員会が必要と判断した場合には、執行部門から独立した監査スタッフを置くことができます。また、当社及び子会社の役職員は、定められた報告基準により監査等委員会へ報告を行う体制となっております。
 - ・代表取締役と監査等委員会との間の定期的な意見交換会を3回開催しました。
 - ・内部監査室は内部監査計画に基づき当社及び当社子会社の監査を実施し、その監査結果を監査等委員会へ報告しております。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、2021年3月期の決算の状況を総合的に判断し、今期の1株当たりの配当額を26円といたします。

~~~~~  
(注) 1. 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

なお、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額は小数点第3位を四捨五入しております。

2. 本事業報告中の記載金額には消費税等は含まれておりません。

# 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)          |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>22,335,320</b> | <b>流動負債</b>     | <b>15,547,361</b> |
| 現金及び預金          | 10,963,616        | 支払手形及び買掛金       | 5,478,629         |
| 受取手形及び売掛金       | 6,852,606         | 短期借入金           | 3,866,480         |
| 有価証券            | 100,177           | リース債務           | 46,382            |
| 商品及び製品          | 398,930           | 未払金             | 2,788,981         |
| 仕掛品             | 99,904            | 未払費用            | 971,867           |
| 原材料及び貯蔵品        | 426,553           | 未払法人税等          | 480,389           |
| 前払費用            | 1,279,410         | 賞与引当金           | 680,901           |
| 未収入金            | 2,022,671         | 役員賞与引当金         | 191,083           |
| その他             | 355,520           | 返品調整引当金         | 6,458             |
| 貸倒引当金           | △164,069          | その他             | 1,036,187         |
| <b>固定資産</b>     | <b>9,074,800</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>2,822,448</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>920,528</b>    | 長期借入金           | 116,430           |
| 建物              | 330,310           | リース債務           | 24,061            |
| 器具備品            | 195,733           | 退職給付に係る負債       | 2,566,066         |
| リース資産           | 46,526            | 役員退職慰労引当金       | 21,532            |
| 土地              | 298,991           | 持分法適用に伴う負債      | 25,376            |
| その他             | 48,965            | 繰延税金負債          | 29,788            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,846,537</b>  | その他             | 39,192            |
| のれん             | 1,139,567         | <b>負債合計</b>     | <b>18,369,809</b> |
| ソフトウェア          | 662,593           | (純資産の部)         |                   |
| ソフトウェア仮勘定       | 40,964            | <b>株主資本</b>     | <b>11,699,953</b> |
| その他             | 3,411             | 資本金             | 4,150,294         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,307,735</b>  | 資本剰余金           | 2,496,015         |
| 投資有価証券          | 2,228,336         | 利益剰余金           | 6,327,644         |
| 長期貸付金           | 160,279           | 自己株式            | △1,274,001        |
| 長期前払費用          | 1,120,959         | その他の包括利益累計額     | 700,870           |
| 繰延税金資産          | 2,048,323         | その他有価証券評価差額金    | 725,895           |
| 破産更生債権等         | 2,991,269         | 為替換算調整勘定        | △27,311           |
| その他             | 717,250           | 退職給付に係る調整累計額    | 2,285             |
| 貸倒引当金           | △2,958,683        | <b>新株予約権</b>    | <b>40,841</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>31,410,121</b> | <b>非支配株主持分</b>  | <b>598,646</b>    |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>13,040,311</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>31,410,121</b> |

# 連結損益計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額     |            |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 49,788,843 |
| 売 上 原 価                       |         | 31,929,073 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 17,859,769 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 15,242,833 |
| 営 業 利 益                       |         | 2,616,936  |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息                       | 6,521   |            |
| 受 取 配 当 金                     | 17,652  |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 2,187   |            |
| 違 約 金 収 入                     | 52,371  |            |
| そ の 他                         | 58,459  | 137,191    |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 29,966  |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額               | 218,238 |            |
| そ の 他                         | 22,218  | 270,423    |
| 経 常 利 益                       |         | 2,483,705  |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 699     |            |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益               | 7,911   | 8,610      |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損               | 14,534  |            |
| 減 損 損 失                       | 960     |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 6,288   | 21,783     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 2,470,531  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 920,684 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 45,710  | 966,395    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 1,504,136  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 146,317    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 1,357,818  |

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から)  
(2021年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                                  | 株 主 資 本   |           |           |            |             |
|--------------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|
|                                                  | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                                      | 4,150,294 | 2,311,603 | 5,578,825 | △1,520,629 | 10,520,094  |
| 当連結会計年度変動額                                       |           |           |           |            |             |
| 剰余金の配当                                           |           |           | △654,103  |            | △654,103    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                                  |           |           | 1,357,818 |            | 1,357,818   |
| 自己株式の処分                                          |           | 164,031   |           | 246,627    | 410,659     |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動<br>株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |           | 20,380    | 45,103    |            | 65,484      |
| 当連結会計年度変動額合計                                     | -         | 184,412   | 748,818   | 246,627    | 1,179,858   |
| 当連結会計年度末残高                                       | 4,150,294 | 2,496,015 | 6,327,644 | △1,274,001 | 11,699,953  |

|                                                  | その他の包括利益累計額      |              |                |                       | 新株予約権  | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計      |
|--------------------------------------------------|------------------|--------------|----------------|-----------------------|--------|-------------|------------|
|                                                  | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |             |            |
| 当連結会計年度期首残高                                      | 367,308          | △30,664      | △26,801        | 309,842               | 48,728 | 521,490     | 11,400,156 |
| 当連結会計年度変動額                                       |                  |              |                |                       |        |             |            |
| 剰余金の配当                                           |                  |              |                |                       |        |             | △654,103   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                                  |                  |              |                |                       |        |             | 1,357,818  |
| 自己株式の処分                                          |                  |              |                |                       |        |             | 410,659    |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動<br>株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |                  |              |                |                       |        |             | 65,484     |
| 当連結会計年度変動額合計                                     | 358,586          | 3,353        | 29,086         | 391,027               | △7,887 | 77,156      | 460,296    |
| 当連結会計年度末残高                                       | 725,895          | △27,311      | 2,285          | 700,870               | 40,841 | 598,646     | 13,040,311 |

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 18社
- ・主要な連結子会社の名称  
(株)フォーバルテレコム  
(株)フォーバル・リアルストレート  
その他16社

#### (2) 非連結子会社の状況等

- ・非連結子会社の名称  
FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.  
PT. FORVAL INDONESIA  
FORVAL VIETNAM CO., LTD.  
FORVAL MYANMAR CO., LTD.  
その他3社

#### ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用した非連結子会社の数 4社
- ・会社等の名称  
FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.  
PT. FORVAL INDONESIA  
FORVAL VIETNAM CO., LTD.  
FORVAL MYANMAR CO., LTD.
- ・持分法を適用した関連会社の数 6社
- ・主要な会社等の名称  
JAPANESE SMEs DEVELOPMENT  
JOINT STOCK COMPANY  
その他5社

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・会社等の名称  
(株)システムサポート札幌  
(株)エム・アイ  
(株)テック販売山陰

#### ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

## 3. 連結の範囲及び持分法の適用範囲の変更に関する事項

### (1) 連結の範囲の変更

㈱三好商会及び㈱えすみは、2020年4月1日付で株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。

カエルネットワークス㈱は、2020年5月29日付で株式を取得し、2020年7月1日付で株式交換によって完全子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。

なお、2021年1月1日付で㈱フォーバル・リアルストレートを存続会社とする吸収合併方式により、㈱フォーバル・リアルストレートと㈱FRSファシリティーズが合併しております。これにより、㈱FRSファシリティーズは連結の範囲から除外しております。

また、㈱テック販売山陰は、2020年4月1日付で株式を50%取得し、㈱えすみの100%子会社となりましたが、非連結子会社としております。

### (2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券                      償却原価法（定額法）
- ・有価証券
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの                      移動平均法による原価法
- ・たな卸資産
  - 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品
  - 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産                      主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。
- （リース資産を除く）                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
  - ・建物                      3年から50年
  - ・器具備品                      2年から20年



- ・無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
    - ・自社利用のソフトウェア 3年から5年
    - ・のれん 3年から10年
  - ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ・貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ・役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - ・返品調整引当金 売上返品による損失に備えて、過去の返品率の実績に基づき算出した返品損失見込額を計上しております。
- (4)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度間の期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」（当連結会計年度は、8,650千円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 会計上の見積りに関する注記

当連結計算書類の作成にあたり、当社グループが行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりであります。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産の帳簿価格に対し重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

### (1) 前払費用及び長期前払費用

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

前払費用 : 928,792千円

長期前払費用 : 1,048,672千円

#### ②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

一部の前払費用及び長期前払費用に、将来顧客から得られる利用料に応じて契約獲得のために発生した代理店等への手数料(契約コスト)を資産計上し、サービスごとにその効果が継続すると見込まれる期間にわたって費用を配分しております。また、資産として認識した契約コストについては連結会計年度末日もしくは各四半期連結会計期間末日に回収可能性の検討を行っております。

なお、契約の途中において顧客からの解約があった場合には違約金もしくは代理店等からの解約返戻金を収受することになっておりますが、違約金もしくは解約返戻金の金額が前払費用及び長期前払費用の未償却残高を下回った場合には、損失が発生する可能性があります。そのため、解約率及び違約金の回収率等に基づき、将来生じる損失額を見積り、前払費用残高から控除する処理を行っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した解約率及び違約金の回収率が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、前払費用及び長期前払費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (2) のれん

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん : 1,139,567千円

#### ②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間に基づく定額法により償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

(3) 繰延税金資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産：2,048,323千円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、契約の獲得や解約率の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 1,828,865千円 |
| 2. 受取手形割引高       | 10,199千円    |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 27,732,622株   | 一株           | 一株           | 27,732,622株  |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の<br>原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|----------------|-----------|---------------------|------------|-----------|
| 2020年5月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 654,103        | 利益<br>剰余金 | 26.00               | 2020年3月31日 | 2020年6月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の<br>原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|----------------|-----------|---------------------|------------|-----------|
| 2021年5月24日<br>取締役会 | 普通株式  | 664,961        | 利益<br>剰余金 | 26.00               | 2021年3月31日 | 2021年6月8日 |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>（千円）（※1） | 時価（千円）<br>（※1） | 差額（千円） |
|---------------|------------------------|----------------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 10,963,616             | 10,963,616     | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,852,606              | 6,852,606      | —      |
| (3) 未収入金      | 2,022,671              | 2,022,671      | —      |
| (4) 投資有価証券    |                        |                |        |
| ①満期保有目的債券（※2） | 100,177                | 100,240        | 62     |
| ②その他有価証券      | 1,232,428              | 1,232,428      | —      |
| (5) 長期貸付金（※3） | 165,083                |                |        |
| 貸倒引当金（※4）     | △64,134                |                |        |
|               | 100,949                | 101,181        | 231    |
| (6) 支払手形及び買掛金 | (5,478,629)            | (5,478,629)    | —      |
| (7) 短期借入金（※5） | (3,740,000)            | (3,740,000)    | —      |
| (8) 未払金       | (2,788,981)            | (2,788,981)    | —      |
| (9) 長期借入金（※5） | (242,910)              | (242,432)      | 477    |

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）有価証券に含まれる一年内償還予定の満期保有目的債券を含めております。

（※3）短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

（※4）長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（※5）短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は（9）長期借入金に含めております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (注) 2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額995,908千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 484円87銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 53円34銭  |

## その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や終息時期等を予想することは困難なことから、当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| (資産の部)               |                   | (負債の部)                 |                   |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>10,463,486</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>4,542,814</b>  |
| 現金及び預金               | 6,477,969         | 買掛金                    | 1,896,976         |
| 売掛金                  | 2,129,843         | 未払金                    | 1,275,683         |
| 有価証券                 | 100,177           | 未払費用                   | 483,008           |
| 商品                   | 70,362            | 未払法人税等                 | 195,917           |
| 貯蔵品                  | 4,435             | 前受金                    | 45,570            |
| 前払費用                 | 193,707           | 賞与引当金                  | 360,000           |
| 短期貸付金                | 201,364           | 役員賞与引当金                | 114,000           |
| 未収入金                 | 982,802           | その他                    | 171,658           |
| その他                  | 330,880           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>2,260,038</b>  |
| 貸倒引当金                | △28,056           | 退職給付引当金                | 2,250,582         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>10,799,948</b> | その他                    | 9,455             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>364,265</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>6,802,853</b>  |
| 建物                   | 189,936           | (純資産の部)                |                   |
| 器具備品                 | 129,328           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>13,761,136</b> |
| 土地                   | 45,000            | 資本金                    | 4,150,294         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>192,325</b>    | 資本剰余金                  | 2,708,009         |
| のれん                  | 4,179             | 資本準備金                  | 17,205            |
| ソフトウェア               | 185,060           | その他資本剰余金               | 2,690,803         |
| 電話加入権                | 3,085             | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>8,176,834</b>  |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>10,243,358</b> | 利益準備金                  | 415,165           |
| 投資有価証券               | 1,282,793         | その他利益剰余金               | 7,761,669         |
| 関係会社株式               | 7,621,300         | 繰越利益剰余金                | 7,761,669         |
| 長期貸付金                | 281,410           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△1,274,001</b> |
| 繰延税金資産               | 729,658           | 評価・換算差額等               | 699,445           |
| 破産更生債権等              | 71,271            | その他有価証券評価差額金           | 699,445           |
| その他                  | 522,136           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>14,460,582</b> |
| 貸倒引当金                | △265,213          | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>21,263,435</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>21,263,435</b> |                        |                   |

# 損 益 計 算 書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     | 金 額        |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 16,465,580 |
| 売 上 原 価               |         | 7,713,132  |
| 売 上 総 利 益             |         | 8,752,448  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 7,616,369  |
| 営 業 利 益               |         | 1,136,078  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 6,298   |            |
| 受 取 配 当 金             | 626,246 |            |
| そ の 他                 | 26,207  | 658,752    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損 益   | 5,150   |            |
| そ の 他                 | 4,287   | 9,437      |
| 経 常 利 益               |         | 1,785,393  |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損 失       | 1,259   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 失   | 6,010   |            |
| 減 損 損 失               | 915     |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 6,010   | 14,194     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 1,771,198  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 429,123 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 26,076  | 455,199    |
| 当 期 純 利 益             |         | 1,315,998  |

# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |               |           |           |                                 |           |            | 自己株式       | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|---------------------------------|-----------|------------|------------|--------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               |           | 利 益 剰 余 金 |                                 |           |            |            |        |
|                         |           | 資本準備金     | その 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金合計   |            |            |        |
| 当期首残高                   | 4,150,294 | 17,205    | 2,526,771     | 2,543,977 | 349,755   | 7,165,184                       | 7,514,939 | △1,520,629 | 12,688,582 |        |
| 当期変動額                   |           |           |               |           |           |                                 |           |            |            |        |
| 利益準備金の積立                |           |           |               |           | 65,410    | △65,410                         | —         |            | —          |        |
| 剰余金の配当                  |           |           |               |           |           | △654,103                        | △654,103  |            | △654,103   |        |
| 当期純利益                   |           |           |               |           |           | 1,315,998                       | 1,315,998 |            | 1,315,998  |        |
| 自己株式の処分                 |           |           | 164,031       | 164,031   |           |                                 |           | 246,627    | 410,659    |        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |               |           |           |                                 |           |            |            |        |
| 当期変動額合計                 | —         | —         | 164,031       | 164,031   | 65,410    | 596,484                         | 661,895   | 246,627    | 1,072,554  |        |
| 当期末残高                   | 4,150,294 | 17,205    | 2,690,803     | 2,708,009 | 415,165   | 7,761,669                       | 8,176,834 | △1,274,001 | 13,761,136 |        |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|------------------|------------------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当期首残高                   | 377,828          | 377,828                | 13,066,411 |
| 当期変動額                   |                  |                        |            |
| 利益準備金の積立                |                  |                        | —          |
| 剰余金の配当                  |                  |                        | △654,103   |
| 当期純利益                   |                  |                        | 1,315,998  |
| 自己株式の処分                 |                  |                        | 410,659    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 321,617          | 321,617                | 321,617    |
| 当期変動額合計                 | 321,617          | 321,617                | 1,394,171  |
| 当期末残高                   | 699,445          | 699,445                | 14,460,582 |



# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 3～36年
- ・車両運搬具 3年
- ・器具備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。のれんについては、効果が発現すると見積もられる期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①退職給付に関する会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### ②消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

#### 会計上の見積りに関する注記

当計算書類の作成にあたり、当社が行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりであります。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産の帳簿価格に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

##### (1) 投資有価証券及び関係会社株式

###### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券： 261,966千円

関係会社株式： 2,996,879千円

###### ②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

時価のない投資有価証券及び関係会社株式については、原価法を採用しその評価は1株当たり純資産と取得価額とを比較して、1株当たり純資産が著しく低下した場合に減損の要否を検討することとしております。このため将来において投資先の業績動向が著しく低下した場合、投資有価証券及び関係会社株式の減損処理が必要となる可能性があります。

##### (2) 繰延税金資産

###### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産： 729,658千円

###### ②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束時期等によって経済、企業活動に広範な影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額   | 693,294千円   |
| 2. 関係会社に対する金銭債権・債務 |             |
| 短期金銭債権             | 1,429,909千円 |
| 長期金銭債権             | 260,815千円   |
| 短期金銭債務             | 553,956千円   |

損益計算書に関する注記

|           |            |             |
|-----------|------------|-------------|
| 関係会社との取引高 | 売上高        | 1,566,927千円 |
|           | 仕入高        | 1,828,220千円 |
|           | 上記以外の営業取引高 | 1,031,212千円 |
|           | 営業取引以外の取引高 | 8,856千円     |

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 2,574,795株  | 一株         | 417,600株   | 2,157,195株 |

(注) 自己株式数の減少は、株式交換360,000株及び取締役会決議に基づく譲渡制限付き株式報酬としての自己株式の処分57,600株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|              |          |             |
|--------------|----------|-------------|
| 繰延税金資産       |          |             |
| 貸倒引当金        |          | 89,799千円    |
| 投資有価証券評価損    |          | 143,057千円   |
| 関係会社株式評価損    |          | 275,354千円   |
| 未払事業税        |          | 19,098千円    |
| 未払金          |          | 125,278千円   |
| 未払費用         |          | 22,280千円    |
| 賞与引当金        |          | 110,232千円   |
| 退職給付引当金      |          | 689,128千円   |
| その他          |          | 129,001千円   |
|              | 繰延税金資産小計 | 1,603,229千円 |
| 評価性引当額       |          | △568,661千円  |
|              | 繰延税金資産合計 | 1,034,567千円 |
| 繰延税金負債       |          |             |
| その他有価証券評価差額金 |          | △304,908千円  |
|              | 繰延税金負債合計 | △304,908千円  |
| 繰延税金資産の純額    |          | 729,658千円   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 法定実効税率<br>(調整)    | 30.62%  |
| 交際費等永久に損金不算入の項目   | 2.23%   |
| 住民税均等割            | 1.82%   |
| 受取配当金等永久に益金不算入の項目 | △10.60% |
| 評価性引当額の増減         | 1.78%   |
| その他               | △0.15%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.70%  |

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名又は名称 | 資本金<br>(千円) | 事業の内容又は職業                           | 議決権等の所有割合<br>(被所有割合) | 関連当事者との関係 | 取引内容   | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|--------|-------------|-------------------------------------|----------------------|-----------|--------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 大久保秀夫  | —           | 当社代表取締役<br>会長<br>公益財団法人<br>CIESF理事長 | 被所有<br>13.3%         | —         | 寄付金の支払 | 19,588       | —  | —            |

取引条件及び取引条件決定方針等

- (1) 公益財団法人CIESFとの取引は、いわゆる第三者のための取引です。
- (2) 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 2. 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称               | 資本金<br>(千円) | 事業の内容                        | 議決権等の所有割合<br>(被所有割合) | 関連当事者との関係                | 取引内容                | 取引金額<br>(千円)   | 科目             | 期末残高<br>(千円)      |
|-----|----------------------|-------------|------------------------------|----------------------|--------------------------|---------------------|----------------|----------------|-------------------|
| 子会社 | 株式会社<br>グローバルテレコム    | 542,354     | 法人向け通信サービス                   | 所有<br>75.4%          | 役員の兼任<br>営業上の取引          | 商品の販売及び通信サービスの取次(1) | 74,303         | 売掛金            | 136,987           |
|     |                      |             |                              |                      |                          | 商品の仕入及び外注工事費(1)     | 303,504        | 買掛金            | 120,626           |
| 子会社 | ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社 | 50,000      | 経営コンサルティング、ブロードバンドサービスの企画・販売 | 所有<br>100.0%         | 営業上の取引<br>社員の出向          | 商品の販売及び業務受託(1)      | 857,413        | 売掛金            | 209,650           |
|     |                      |             |                              |                      |                          | 販売手数料(1)            | 68,018         | 買掛金            | 40,377            |
| 子会社 | 株式会社<br>グローバルテクノロジー  | 100,000     | ビジネスホン・PCの施工・保守、その他通信工事全般    | 所有<br>100.0%         | 営業上の取引<br>社員の出向          | 商品の販売(1)            | 204,658        | 売掛金            | 51,666            |
|     |                      |             |                              |                      |                          | 通信機器の保守及び外注工事費(1)   | 1,008,702      | 買掛金<br>未収入金    | 110,988<br>16,500 |
|     |                      |             |                              |                      |                          | 出向料及びその他の費用(純額)(3)  | 192,204        | 未収入金<br>立替金    | 57,233<br>134,970 |
| 子会社 | 株式会社<br>グローバルワーク     | 100,000     | 住宅設備機器卸業、住宅設備工事請負業           | 所有<br>100.0%         | 役員の兼任<br>営業上の取引<br>資金の援助 | 資金の貸付<br>利息の受取(2)   | 830,000<br>523 | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 20,000<br>40,000  |
| 子会社 | 株式会社<br>第一工業社        | 35,000      | オフィス家具の販売、OA機器の販売及び保守サービス業務  | 所有<br>100.0%         | 営業上の取引<br>資金の援助          | —                   | —              | 未収入金           | 232,964           |

## 取引条件及び取引条件決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。
- (2) 子会社に対する資金の貸付については、短期プライムレート等市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (3) 社員の出向については、出向に関する契約に基づき、出向者に係る人件費他相当額を受領しております。
- (4) 子会社及び関連会社の債権総額244,394千円に対し、130,543千円の貸倒引当金を計上しております。
- (5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 565円41銭
2. 1株当たり当期純利益 51円70銭

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月20日

株式会社フォーバル  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健 文 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 幸 樹 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フォーバルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び運用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月20日

株式会社フォーバル  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐藤 健 文 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 清 水 幸 樹 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フォーバルの2020年4月1日から2021年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第41期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月24日

株式会社フォーバル 監査等委員会

常勤監査等委員 鈴木 弘 之 ㊟

監査等委員 松 坂 祐 輔 ㊟

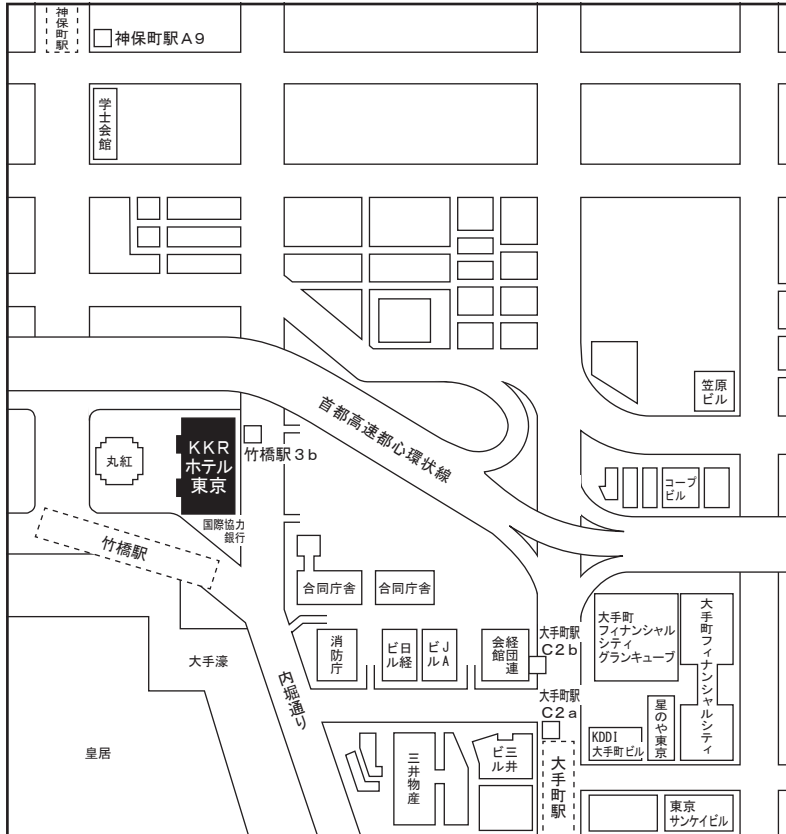
監査等委員 小 野 隆 弘 ㊟

(注) 監査等委員松坂祐輔及び監査等委員小野隆弘は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区大手町一丁目4番1号  
KKRホテル東京 10階 「瑞宝の間」  
電話 (03) 3287-2921



交通 地下鉄東西線竹橋駅下車（大手町駅寄改札から専用通路にて3b出口直結）  
地下鉄千代田線大手町駅C2a出口・C2b出口、都営地下鉄線神保町駅A9出口よりそれぞれ徒歩5分